

加速する中国・国産化に備えよ

ウクライナ危機と対ロシア経済制裁を機に、中国は国産化戦略を加速しようとしている。日本企業には「不可欠な技術」か否かの「仕分け」とそれに応じた「管理」が求められる。

明星大学経営学部 教授
細川昌彦

対ロ制裁の影響は長期化する

ロシアのウクライナ侵攻によって冷戦後の国際秩序が大きく崩れた。仮に今後軍事侵攻が終息してもロシアに対する経済制裁は長期化するだろう。まずこの影響を見ていこう。

第1はロシアからのエネルギー供給だ。エネルギー安全保障の重要性を再認識させられた。ロシア依存度の高い欧州の天然ガス供給が揺さぶられて、世界はLNGの争奪戦が起こっている。これは日本のひっ迫する電力供給に直結する。

さらにパラジウム、ニッケル、ネオンなどの資源供給も深刻だ。代替供給を確保できたとしても価格高騰の影響は大きい。いずれも自動車用排ガス浄化触媒、電気自動車のバッテリー、半導体の生産プロセスに必要で、基幹産業への影響が懸念される。

また、かつてない厳しい経済制裁の影響もある。半導体、センサー、航空機部品など広範な品目を原則不許可にする事実上の禁輸の結果、多くの産業でロシアでの生産に支障が出てきて、ロシアからの撤退も相次いでいる。中長期的に元に戻ることはないだろう。

より深刻なのは中国の脅威

こうした直接的な影響にまず目が行くのは当然だ。しかしもっと本質的な問題を見逃してはならない。西側諸国が腰を据えて対処すべき脅威はむしろ中国だ。

ロシアは軍事大国、エネルギー大国ではあるが、経済規模は中国の10分の1、産業基盤も貧弱だ。経済制裁によって今後さらに中国に依存せざるを得ない。

その中国にとってもロシアに対する経済制裁の内容は大きな衝撃であった。外貨準備のドル資産の凍結や国際決済システム(SWIFT)からの排除などの金融制裁は中国をドル離れへと身構えさせる。注目すべきはこうした金融制裁だけではない。実は前述のかつてない広範な禁輸は予想以上であった。中国は経済制裁を注意深く観察して分析し、将来に備えて国産化戦略のギアを上げようとしている。

3月上旬、中国の全国人民代表大会(全人代)で発表された政府活動報告の中の一節に注目したい。

「原材料、重要部品などの安定供給を強化し、リーディングカンパニーによるサプライチェーンの安全・安定を守る」。

中国は米中対立が長期化することをにらんで、戦略産業で自給できる経済体制を目指して

中国の国産化戦略の産業(例)

- ・EV関連(モーター)
- ・半導体(装置、材料)
- ・電子部品(スマホ、5G中核部品)
- ・新素材(電池素材、磁性素材)
- ・工作機械、ロボット
- ・スマートファクトリー
- ・高性能医療機器
- ・バイオ医薬品

(出所：在中国欧州商工会議所レポートなどから筆者作成)